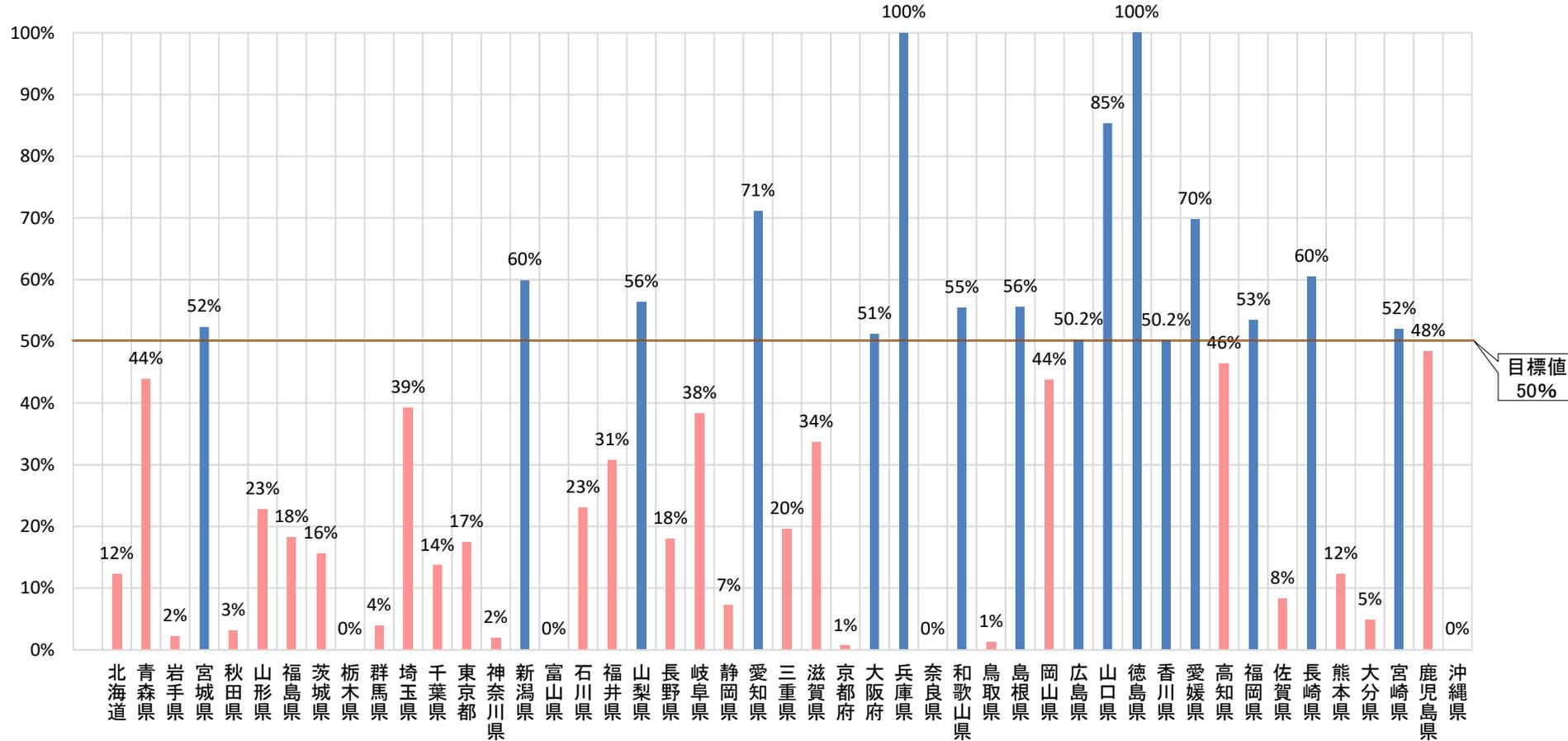


<政策目標 4> 高齢者等の消費者被害防止のための見守り活動の充実

【消費者安全確保地域協議会の設置】

4-1 設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上



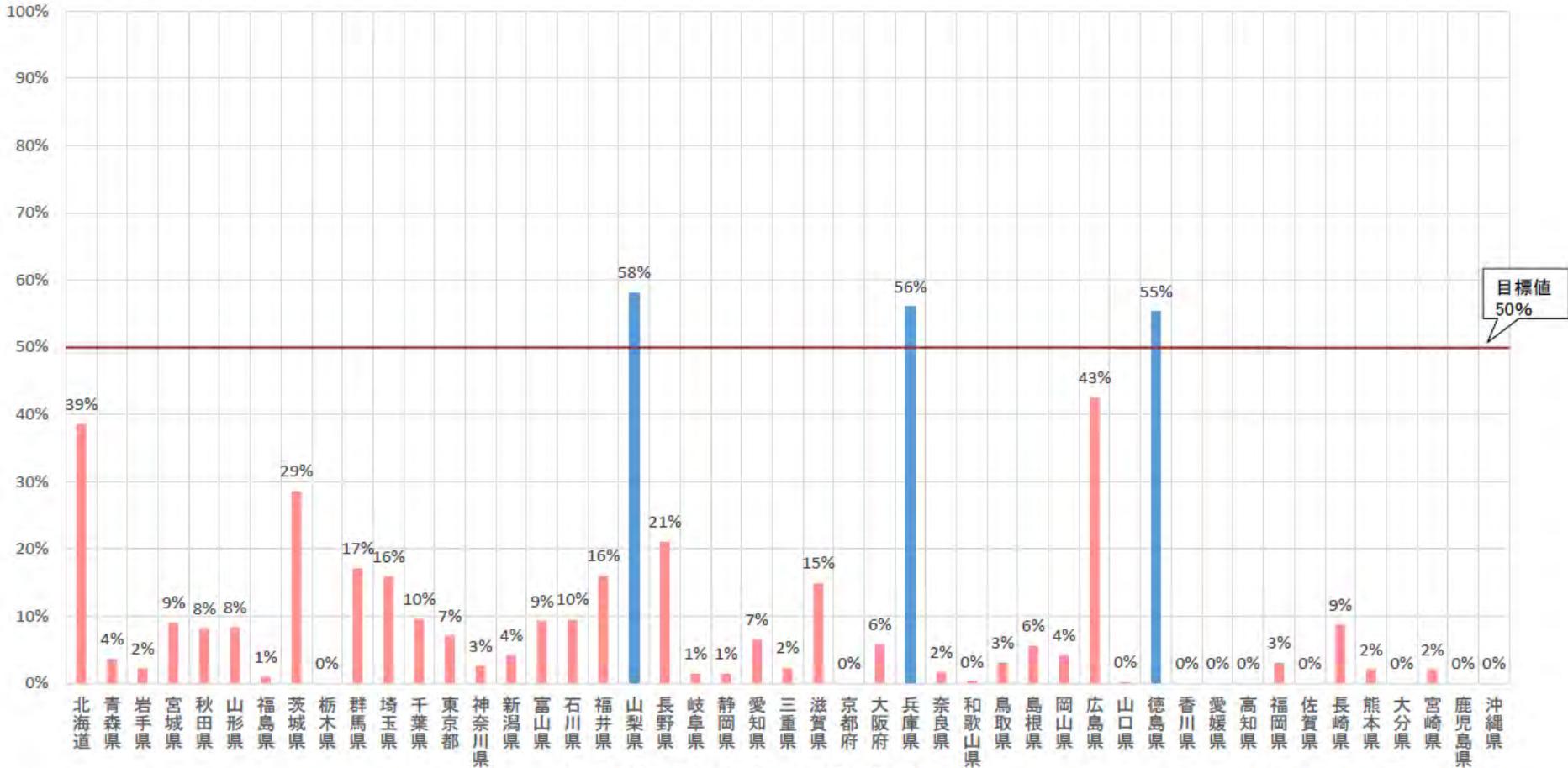
※赤色表示は未達成都道府県

16/47府県で達成済み。(令和4年1月末現在)

<政策目標 4> 高齢者等の消費者被害防止のための見守り活動の充実

【消費者安全確保地域協議会の設置】

4-2 地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上



3/47都道府県で達成済み。

※赤色表示は未達成都道府県

地方消費者行政の持続的な充実・強化に向けた重層的な対策 令和3年度補正予算・令和4年度予算案額 38.1億円

デジタル化・
自治体連携

孤独・孤立対応
など、見守り力の
強化

相談員の担い手
確保、力を発揮
できる環境づくり

地域における
協働の促進

○地域のトップランナーの創出

〔モデル事業として、民間事業者等
と地方公共団体が連携して実施〕

先進的モデル事業
1.1億円 (1.1億円)

- ・事業テーマ (イメージ)
- ・孤独・孤立化する消費者対応事業
- ・食品ロス・ファッションロス削減への官民連携
- ・オンライン相談などの実証事業 等

○全国共通の課題への対応 ○取引デジタル化への対応

〔消費者庁、国民生活センターが
直接事業を実施〕

地方消費者行政人材育成
1.0億円 (1.0億円)

- ・相談員担い手の確保
- ・国民生活センターにおける研修強化 (オンライン研修の拡充)
- ・消費生活相談のデジタル改革 (PIO刷新、トラブル解決を支援する情報サイトの構築等)
- ・見守りの担い手(協力員等)の養成
- ・越境消費者トラブル相談体制強化 等

消費生活相談のデジタル化・国際化対応
4.5億円 (8.2億円)

○地域の特性に応じた ・重要消費者施策への取組 ・基礎的な相談体制整備

地方消費者行政強化交付金による支援
31.5億円 (32.3億円)

- ・相談業務のデジタル化対応 (TV会議、メール、SNS等による相談受付など)の推進
- ・自治体連携の推進
- ・消費生活相談員が活躍できる環境整備 (主任消費生活相談員の配置・キャリアアップ支援等の処遇改善、メンタルケア)
- ・消費者志向経営、エシカル消費、食品ロス削減、見守りネットワーク等の推進 等

地方公共団体の自主財源による取組

() : 令和2年度第1・2・3次補正予算
・令和3年度予算額